

中小企業対策等の 予算拡充・強化を佐竹知事に要望！



12月22日(火)、本会の米澤實会長のほか、秋田県商工会議所連合会、秋田県商工会連合会、秋田県商店街振興組合連合会の各経済団体の代表者が秋田県庁を訪れ、佐竹知事に小規模事業対策予算・中小企業連携組織対策事業予算・商店街振興組合指導事業予算の拡充・強化についての要望を行った。

米澤会長は「本会が実施している景況調査では、DI値が本年4月の状態に逆戻りしているような状況である。中小企業は本当に減入っている状態であり、景気を刺激する経済対策が必要である。知事のリーダーシップのもと、秋田県経済を引っ張るような切れ目のない経済対策をお願いしたい。」と要望した。

これに対し佐竹知事は、「例年であれば今頃は来年度の地方交付税のおおよその額がわかっている時期であるが、今年は全くわかっていないため、県としても対応に苦慮している。経済団体のみなさんの活動については、十分理解しているつもりであるので、要望を踏まえ対応していきたい。」と述べた。



知事(右)へ要望する米澤会長

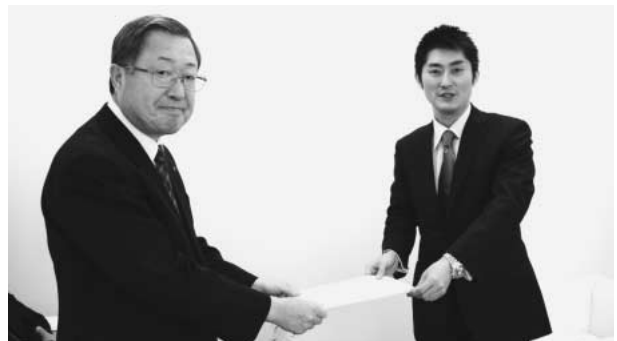
「事業仕分け」の評決結果に対し緊急要望を実施

～民主党秋田県総支部連合会 松浦大悟代表を訪問～

12月18日(金)、本会の高橋光男専務理事が民主党秋田県総支部連合会の松浦大悟代表の事務所を訪れ、中小企業支援事業に係る「事業仕分け」評決結果に対する緊急要望を行った。

この要望は、先般の「事業仕分け」において、地域力連携拠点事業や新事業活動促進支援補助金(新連携・地域資源活用・農商工等連携)、ものづくり中小企業製品開発等補助金、中心市街地活性化事業などの中小企業支援事業に対し、予算縮減や事業の見直し、予算計上の見送りの評決がされたことを受け実施したもので、来年度の予算編成における中小企業支援事業に係る予算についての万全の措置を要望した。

これに対し松浦代表からは、「事業仕分けの内容は、そのまま決定事項というわけではない。マニフェストにも中小企業対策を明記しているので、要望をしっかりと受け止めたい。」と回答した。



松浦代表(右)へ要望書を手渡す本会高橋専務理事